

経験則を脅かす気候変動

今年の9月は残暑厳しく、夏の終わりが延々と引き延ばされているような印象があった。いつもなら私の地元では彼岸花の見頃も迎えているはずだが、開花が遅れているなど季節の遅れを感じる機会が増えているように感じる。季節需要ともいえる秋冬物衣料の販売低調など、店舗に並んでいる商品と体感気温との差が大きいことで、本来あるはずの消費が抑えられている。

9月末に気象庁が発表した北海道周辺海域の9月中旬の海面温度(旬平均)では22度5分と平年より4度6分高かったという。太平洋高気圧が張り出し、海面表層が暖まった一方で、風が少なく、冷たい海面下部の水が混ざらなかったことが原因である。

漁業関係者に影響を与えたのは言うまでもない。2012年9月TDB景気動向調査に寄せられた企業からの声には「最盛期を迎えているサンマ、秋鮭漁では表面海水温度が例年より高く、寄り付かない。不漁」(北海道・水産食品製造)なども聞かれた。さらに、魚体が小柄の傾向もみられるという声もあり、満足の行く漁はできていないという。秋刀魚漁解禁の8月中旬に比べれば、現在の漁獲量は回復に向かっており、価格も平年並みに近付いているが、時すでに10月。とくに市場に大量の秋刀魚が出回っていてもおかしくないはずである。

海面温度の問題は、先日の日本列島を縦断した台風18号などをはじめとする台風到来が続いていることで、海水の混合が進むとみられるとともに、気温が平年に近付いてきていることから、解消されるとみられるが、旬のズレは今年だけの問題ではないだろう。

近年、夏から冬への気候の変化が急激に進むことが叫ばれて久しく、体調を崩す方も多いだろう。秋物衣料の販売不振や旬のズレなど経済にも大きな影響を及ぼしている。季節商品を扱う業種にとって気候の変動は売れ筋をみる貴重な情報であるが、気象条件の変動は今後もあらゆる場面に出くわすであろう。セール時期の変動や商品の見直しなどすでに行われている事象が活発化し、過去の経験やデータが当てにならなくなる可能性があることも十分考慮に入れておきたい。

(小夏)

人口は経済問題のひとつ

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、日本の総人口は 2010 年の 1 億 2,805 万人から、2020 年は 1 億 2,410 万人と 2010 年と比べて 395 万人（-3.1%）減少し、2030 年は 1 億 1,661 万人（1,144 万人減、-8.9%）になると予測している。

また、年齢別でも 14 歳以下の年少人口と 15 歳～64 歳の生産年齢人口は大きく減少（それぞれ、2020 年に 227 万人減、832 万人減、2030 年に 480 万人減、1,400 万人減）する一方、65 歳以上の老年人口は 2020 年に 664 万人増加し（2030 年は 736 万人増）、そのうち 75 歳以上は 459 万人である（2030 年は 859 万人）。これまでも頻繁に議論となってきた急速な少子高齢化の進展である。

さらに、平均初婚年齢が上昇しているなかで、生涯未婚率（50 歳時点で一度も結婚をしたことのない人の割合）も 2010 年の男性 19.1%、女性 10.0%から 2030 年には男性 29.5%、女性 22.6%まで上昇すると予測されている。

これらのことは同時に家族の形も変えていく。2010 年から 2030 年にかけて家族類型別世帯数は以下のように変化するとみられている（カッコ内構成比）。

単独	1,678 万世帯 (32.4%)	→	1,823 万世帯 (37.4%)
夫婦のみ	1,024 万世帯 (19.8%)	→	939 万世帯 (19.2%)
夫婦と子	1,443 万世帯 (27.9%)	→	1,070 万世帯 (21.9%)
ひとり親と子	452 万世帯 (8.7%)	→	502 万世帯 (10.3%)
その他	585 万世帯 (11.3%)	→	544 万世帯 (11.2%)

総世帯数は 2015 年をピークに減少していく。さらに、4 割近くが単独世帯となり、いわゆる核家族も緩やかに割合が低下する。

このように、将来の日本の人口や家族・世帯構成が変化していくなかで、経済構造や成長産業も必ず変わる。また、働き方も変化していかざるを得ない。

この変化は国の政策にもあらわれており、日本再生戦略にある関連施策では、子ども・子育て関連 3 法の成立、地域若者サポートステーションやマザーズハローワークなど若者・女性の就労促進、あるいは集約型・歩いて暮らせるまちづくりとしてのコンパクトシティ構想などが進められている。

しかし、一方で、少子化対策は遅れているのが現状といえよう。2012 年 10 月 1 日に発足した野田第三次改造内閣で少子化対策の担当大臣には中塚一宏氏が就任したが、民主党政権になって 10 人目（事務代理含む）の大臣である。過去 9 人の大臣の在任期間は平均 4 カ月であり、腰を据えて少子化問題に向けてリーダーシップを発揮するには、あまりにも短いのではないだろうか。日本経済を中長期的に発展させるには企業や家族、個人などの行動に影響を与える人口問題は避けて通ることはできないのである。

（撞球者）

スピードが求められる若者失業対策

世界銀行は10月1日公表した「世界開発報告」で、欧州危機などによる世界経済の回復の遅れから、失業者数が世界で約2億人に上り、特に25歳未満の若者が4割弱の7,500万人を占めているとした。日本でも総務省が9月28日に発表した「労働力調査」で、8月の完全失業者数は277万人、完全失業率は全体では4.2%なのに対し、15～24歳では7.8%、完全失業者数は42万人と失業者数に特に若者の失業率が高い。

前回の特別企画「人材の多様性に関する企業の意識調査」で企業の皆さまからお寄せ頂いた声には、「基本的に新卒採用から教育、指導を繰り返し一人前に育て、育つことを原則として、教育、共育スキームを構築している。厳しい経営環境のなかでも新規採用、若年者の採用を最優先し、雇用を維持していくことが社会貢献、地域貢献の第一と考えている」（建設、京都）など、若者を採用し、育てていこうという声がみられる一方で、「高齢者の再雇用希望者の受け入れ義務化にとまなう若年層へのしわ寄せが懸念される。社内での年齢別構成が逆ピラミッド型になり活力が低下する」（機械・器具卸売、東京）、「少数精鋭を方針としており、外国人や高齢者よりも女性や若者の正規雇用社員を育てていき戦力化していく予定。しかし、確かに外国人の方がハングリーで積極性があるため、今のゆとり教育で育った若者たちが雇用市場から駆逐されていく可能性が高そうだ。学校で競争を教えず、いきなり社会に出たら外国人や高齢者との競争である」（繊維・繊維製品・服飾品卸売、大阪）など、法律の問題や外国人との競争や若年者に対する教育の問題を指摘する声も挙がった。

仕事を選びすぎる、忍耐力がないなど、若者自身の問題との指摘もあるものの、若者の雇用を抑制されかねない法律や、世界のみならず日本社会でさえ通用する人材を育てられない教育制度、そもそも雇用が少ないなど、個人の就職に対する努力だけでは対応できない構造もある。さまざまなしがらみなどにより、これらの問題に関する改革は進んでいないが、改革が遅れば遅れるほど、職に就けない若者が量産され、年齢も上昇していくため、問題は大きくなり解決が難しくなるだろう。企業を取り巻く環境の厳しさが続かなか、企業に雇用を求めるだけでは、企業負担がさらに増し、悪循環が続いてしまう。日本の構造を変えていく必要があり、改革にはスピードが必要だ。

(撫子)

企業の設備投資のトレンド

9月上旬に、弊社が全国3万社に対して実施した「拠点整備に関する投資意向調査」(2012年6月～7月実施)の結果を発表した。

(<http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/k120901.html>)。

この調査結果をあらためて眺めて感じた点が2つあった。

1つは、厳しい事業環境であっても拠点整備に対する企業の意識は底堅いのではということだ。今回「新たな拠点整備の計画もしくは可能性がある」企業は、全体の15.0%。一方、弊社が以前に実施した過去2回の類似調査によると、同様の設問にて2009年12月は14.3%、2010年12月は15.9%となっている。調査を実施した母集団や調査規模が異なるため正確な比較にはならないが、2010年の調査以降、東日本大震災の発生や円高の進行など、企業にとって厳しい環境であったにも関わらず、拠点整備の計画を持つ企業の割合に極端な落ち込みがなかったことは意外だった。

もう1つは、海外での拠点整備に関する変化だ。

今回調査で発表した施設別の検討地域ランキングでは、「工場」を検討している企業の立地先として回答のあった海外の国・地域は、1位がタイで24.1%、2位が中国で19.0%。

しかし、今回の結果で得られたタイと中国の結果は、過去の類似調査の結果と大きな違いがあること気が付いた。2011年3月に日本貿易振興機構が発表した「平成23年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」によると、「生産機能」を海外で拡充する場合の国・地域は、1位の中国(32.5%)が2位のタイ(12.1%)を大きく引き離す結果であった。また弊社が2010年12月に実施した調査でも、日本貿易振興機構と同様の傾向(中国51.3%、タイ25.2%)で、タイが首位となった今回の調査とは大きく異なる結果となっている。

企業の拠点整備計画は、方向性の違いこそあれ必要な新陳代謝のように、常に一定の割合が存在するという事なのかもしれない。

海外の生産拠点整備については、賃金上昇や労働情勢の悪化をたどる中国の状況を踏まえつつ、インド、広くは中東までの巨大市場を見据え、中国とそれ以外の拠点配置(チャイナプラスワン)を積極的に検討し始めた可能性もある。

上記は現時点ではいずれも単なる推測の域を出ない。また、調査後かつてないほど隣国との関係の緊張が高まっており、海外への拠点整備のトレンドが大きく変わる可能性がある。

今回の調査結果の分析や追加調査により、引き続き拠点整備のトレンドを追いかけていきたい。

(蔵)